

< 添付資料編 >

1. 平成22年度 農林水産関係予算の重点事項（農林水産省）	1
2. 平成23年度農林水産関係予算の重点事項（農林水産省）	3
3. 青森県の「食産業関連」の事業一覧表	6
4. あおもり食品産業振興チーム所管の支援事業	8
5. 児童又は生徒1人1回当たりの平均所要栄養量の基準	10
6. 1人1食当たり給食費算出例	11

1. 平成22年度 農林水産関係予算の重点事項（農林水産省）

1 戸別所得補償制度のモデル対策			
①	水田利活用自給力向上事業	・水田を有効活用して、麦・大豆・米粉用米・飼料用米等の生産を行う販売農家に対して、主食用米並の所得を確保し得る水準を直接支払いにより交付	2167 億円
②	米戸別所得補償モデル事業	・恒常的に生産に要する費用が販売価格を上回る米に対して、所得補償を直接支払により実施	3371 億円
③	戸別所得補償制度導入推進事業等	・モデル対策の実施及び平成23年度からの本格実施に必要なシステム開発、現場における事業推進等	80 億円
2 食料供給力の向上対策			
①	スーパーL資金等の金利負担軽減措置	・認定農業者が借り入れるスーパーL資金等について、1,500億円の特別融資枠を設定（貸付当初5年間の実質無利子化）	112 億円
②	農業信用補完強化事業交付金	・農業者の資金繰り支援のため、運転資金について、無担保無保証人の700億円特別保証枠等を設定	11 億円
③	農畜産業機械等リース支援事業	・産地収益力の向上、経営体の育成、畜産業の新規就農等に必要の農業機械等をリース方式で導入する場合の負担を軽減	27 億円
④	野菜価格安定対策事業	・野菜の価格低落時における生産者補給金の交付事業について、加工・業務用野菜などに配慮して充実・強化	91 億円
⑤	国産チーズ供給拡大・高付加価値化対策事業	・国産チーズ向け生乳の供給拡大及び特色ある国産ナチュラルチーズの製造技術向上に必要な研修、機材整備等を支援	29 億円
⑥	農の雇用事業	・農業法人等が就農希望者を雇用して行う実践研修（OJT研修）を支援	21 億円
3 農山漁村の活性化対策			
①	中山間地域等直接支払交付金	・中山間地域等における農業生産条件の不利を補正するため、農業生産活動を継続して行う農業者等に交付金を交付	265 億円
②	農地・水・環境保全向上対策(所要額)	・地域ぐるみで農地・農業用水等の資源を効果的に保全・向上する共同活動と先進的な営農活動を実施する地域を支援	273 億円
③	農村振興再生可能エネルギー導入支援事業	・農村地域の再生可能エネルギー利活用を通じて、農村地域の新たな価値の創出や活性化を支援	15 億円
④	鳥獣被害防止総合対策交付金	・鳥獣被害防止特措法により市町村が作成する被害防止計画に基づく取組等を総合的に支援するための交付金を交付	23 億円
⑤	農山漁村地域整備交付金(公共)	・地域の創意工夫を活かした農山漁村地域の総合的な整備を支援するための交付金を交付	1500 億円

4 食の安全の確保対策			
○	消費・安全対策交付金	・リスク管理措置の有効性の検証、農家等でのトレーサビリティの取組、家畜防疫・農作物の病害虫の防除を推進	27 億円
5 農山漁村の6次産業化対策			
○	未来を切り拓く6次産業創出総合対策	農山漁村の6次産業化の推進のため、農林水産業・農山漁村の「資源」を活用した地域ビジネスの展開、新産業創出等	131 億円
6 森林・林業・木材産業対策			
①	森林・林業・木材産業づくり交付金	・地域の自主性・裁量を尊重し、集約化施策に必要な路網や高性能林業機械、木材利用推進に必要な施設整備等を支援	71 億円
②	集約化施策促進等経営支援対策	・施策の集約化を加速するため、集約化施策に取り組む事業者を育成	7 億円
③	森林整備地域活動支援交付金(所要額)	・森林所有者等が実施する施策集約化に必要な森林情報の収集活動や境界明確化等の地域活動を支援	71 億円
④	緑の雇用総合対策事業(所要額)	・雇用拡大に向けた新規就業者・参入者の実地研修、中堅層の能力向上、人材育成の充実・強化に向けた調査等を支援	95 億円
⑤	国産材利用拡大総合対策事業	・住宅・建築・土木分野等での国産材資材の開発や利用推進、違法伐採対策、CO2 抑制効果の「見える化」等を支援	16 億円
7 水産対策			
①	漁業共済・漁業経営安定対策(積立ぶらす)	・水揚げ金額が減少した場合の減収補てん・経営改善に取り組む漁業者を対象にした上乗せ補てん等を実施	203 億円
②	燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策	・漁業経営の安定を図るため、漁業者と国の拋出により、燃油・配合飼料価格の高騰時に補てん金を交付	20 億円
③	漁業金融対策	・認定漁業者等に対する施設資金・運転資金について、最大無利子の利子助成	13 億円
④	漁場保全・被害対策等	・藻場・干潟の保全、大型クラゲ等の有害生物による漁業被害防止対策、漂流・漂着ゴミの回収等を支援	128 億円
⑤	離島漁業再生支援交付金	・共同で漁業の再生等に取り組む離島の漁業集落に対し、交付金を交付	14 億円

2. 平成23年度農林水産関係予算の重点事項（農林水産省）

1 戸別所得補償制度の本格実施			
①	農業者戸別所得補償制度		8003 億円
	・畑作物の所得補償交付金（所要額）	麦、大豆、てん菜、でん粉原料用ばれいしょ、そば、なたねを生産数量目標に従って生産する農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を直接交付	2123 億円
	・水田活用の所得補償交付金	水田で麦、大豆、米粉用米、飼料用米等の戦略作物を生産する農業者に対し、主食用米並みの所得を確保し得る水準の交付金を直接交付	2284 億円
	・米の所得補償交付金	米の生産数量目標に従って生産する農業者に対し、標準的な生産費と標準的な販売価格の差額を直接交付	1929 億円
	・米価変動補てん交付金（24年度予算計上）	米の所得補償交付金と合わせて標準的な生産費を補償するものとして、米の生産数量目標に従って生産する農業者に対し、当年産の販売価格が標準的な販売価格を下回った場合に、その差額を直接交付	1391 億円
	・加算措置（規模拡大加算等）	農地利用集積円滑化団体を通じて面的集積（連坦化）がなされた農地に利用権を設定して経営規模の拡大をした場合に20,000円/10aを支払う規模拡大加算を導入	150 億円
	・推進事業等	集落営農の法人化、直接支払いのために必要なシステム開発等の経費を措置するとともに、現場における事業推進や作付確認等を行う都道府県、市町村等に対し必要な経費を助成	116 億円
②	中山間地域等直接支払交付金	・条件不利地域における戸別所得補償制度の適切な補完となるよう、農業者に生産条件の不利を補正する交付金を交付	270 億円
③	農地・水保全管理支払交付金	・地域共同による農地・農業用水等の保全管理活動に加え、老朽化が進む農業用排水路などの長寿命化のための取組を支援	285 億円
④	環境保全型農業直接支援対策	・地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して直接支援を実施	48 億円
⑤	甘味資源作物・国内産糖交付金等	・国内産糖と輸入糖との内外コスト差を調整し、さとうきび生産者等の経営安定を図るための交付金を交付	
2 農業生産基盤の整備			
①	農業農村整備事業	・国造成の基幹的水利施設の長寿命化対策を図りつつ、食料自給率向上のための基盤整備を推進	2129 億円
②	戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業	・戸別所得補償制度の本格実施に当たり、戦略作物の生産拡大のための排水条件の改良、老朽化施設の修繕等を緊急に実施	220 億円

③	農地・水保全管理支払 交付金(再掲)	長寿命化対策分	47 億円
3 生産対策の充実・強化			
①	野菜価格安定対策事業	・野菜の価格低落時における生産者補給金等の交付事業について、生産者の経営安定や契約取引等への支援を強化	159 億円
②	果樹・茶支援対策事業	・果樹及び茶の改植等を実施した際の未収益期間に対する経営支援及び果実の計画生産・出荷等を推進	75 億円
③	畜産・酪農経営安定対策	・畜種ごとの特性に応じて畜産・酪農経営の安定を支援し、意欲ある生産者が経営の継続・発展に取り組める環境を整備	1668 億円
④	戦略作物生産拡大関連施設緊急整備事業	・戸別所得補償制度の本格実施に当たり、戦略作物の生産拡大のための乾燥調製施設や加工施設の整備等を緊急に実施	87 億円
⑤	鳥獣被害緊急総合対策	・戸別所得補償制度の本格実施に当たり、侵入防止柵の整備等の鳥獣被害対策を緊急的に強化	113 億円
⑥	糖価調整制度安定化緊急対策交付金	・（独）農畜産業振興機構の砂糖勘定の収支改善を図り、糖価調整制度の安定的な運営を確保するための交付金を交付	329 億円
4 農山漁村の6次産業化対策			
①	未来を切り拓く6次産業創出総合対策	・農林漁業者の加工・販売分野への進出やバイオマス等の地域資源を活用した新産業の創出を支援。これと併せて、農林漁業者が加工・販売する市場を拡大するため、国内市場の活性化、海外市場の開拓の推進	130 億円
②	食と地域の交流促進対策交付金	・食をはじめとする農山漁村の豊かな資源を活かし、集落ぐるみで都市農村交流等を促進する取組を国が直接支援	17 億円
③	多様な農業者向け制度金融	・農業改良資金の拡充、無担保無保証人保証を措置した新たな短期運転資金の創設等により6次産業化の取組等を支援	109 億円
5 食の安全・消費者の信頼確保対策			
①	口蹄疫総合対策	・口蹄疫の侵入・まん延防止のため、発生予防の取組と万一の発生に備えた危機管理体制等を強化	9 億円
②	消費・安全対策交付金	・国産農畜水産物の安全性向上や、家畜の伝染病・農作物の病害虫の発生予防・まん延防止に関する地域の取組を推進	30 億円
6 技術開発			
①	気候変動に対応した循環型食料生産等の確立のための技術開発	・温室効果ガスの排出を削減させる技術、温暖化に適応した品種や生産安定技術等を開発	14 億円

②	農林水産物・食品の機能性等を解析・評価するための基盤技術の開発	・農産物成分の疾病予防機能の科学的エビデンスの獲得手法や当該成分を多く含む品種等を開発	5 億円
7 森林・林業対策			
①	森林管理・環境保全直接支払制度	・集約化して計画的な森林整備を行う者を対象に、搬出間伐等の森林施業と森林作業道の開設を支援。また、集約化施業に必要な森林情報の収集、境界確認等の活動を支援	324 億円
②	森林づくり主導人材育成対策	・地域の森林づくりの全体像や集約化施業の設計図を描く人材（日本型フォレストラー、森林施業プランナー）を育成	5 億円
③	「緑の雇用」現場技能者育成対策	・間伐や道づくり等を効率的に行える現場技能者を段階的かつ体系的に育成	55 億円
④	地域材供給倍増対策	・木材自給率50%以上を目指し、原木の安定供給や木材産業活性化、公共建築物等への地域材の利用拡大等を推進	11 億円
⑤	林業金融対策	・林業者等の設備投資等に対する融資について、実質無利子化のための利子助成、低利運転資金等の創設等	22 億円
8 水産対策			
①	資源管理・漁業所得補償対策	・共済・積立ぶらすを活用し、漁業者による資源管理の取組への補助として、収入額が減少した場合に減収補填を実施	518 億円
②	漁業金融対策	・漁業者向け融資について、無担保・無保証人型融資の推進、実質無利子化のための利子助成等を実施	19 億円
③	漁船漁業・担い手確保対策事業	・新規就業希望者に対する就業相談会の開催や漁業現場での長期研修等を実施	9 億円
④	漁場環境保全・被害対策事業	・大型クラゲ等の有害生物対策や外国漁船の投棄漁具等の回収 ・処分、藻場・干潟の保全活動等を推進	50 億円
⑤	赤潮・磯焼け緊急対策	・赤潮被害の発生しにくい海域への代替養殖施設等の整備、漁場環境の改善のための覆砂・耕うん等を緊急的に実施	51 億円

※平成 23 年度の予算については、平成 23 年 2 月 18 日現在においての情報です。

3. 青森県の「食産業関連」の事業一覧表

事業内容			事業区分				事業年度	
事業名	担当課		情報・ネットワーク	対策加工・業務	原料産地対	その他	平成22年度	平成23年度
1	生業づくりモデルプロジェクト支援事業	企画調整課	○				○	○
2	青森県中小企業経営力向上支援事業	経営支援課	○				○	○
3	ニーズ対応型食品加工業振興事業	新産業創造課	○	○			○	○
4	植物工場立地促進事業	新産業創造課				○	○	○
5	あおもり「食」産業連携強化促進事業	農林水産政策課	○	○	○		○	○
6	農山漁村ウーマン・プレジデント創出事業	農林水産政策課			○		○	○
7	「攻めの農林水産業」情報発信事業	農林水産政策課				○	○	
8	青森県食品産業製品開発強化推進事業	農林水産政策課				○	○	○
9	地球温暖化に対応した農産物安定生産技術開発事業	農林水産政策課				○	○	
10	農林水産物輸出拡大外資獲得事業	総合販売戦略課				○	○	○
11	「あおもり食産業」首都圏販路確立事業	総合販売戦略課	○	○			○	○
12	青森の食産業を支える「儲かる農業」実証事業	総合販売戦略課		○	○		○	○
13	地産地消でつくる笑顔の給食拡大事業	総合販売戦略課		○			○	○
14	青森県産品販売拡大ステップアップ事業	総合販売戦略課				○	○	
15	買ってもらえる商品づくり支援事業	総合販売戦略課				○	○	
16	農商工連携創出事業	総合販売戦略課				○	○	
17	日本一健康な土づくり農産物情報発信事業	食の安全・安心課				○	○	○
18	安全・安心で日本一健康な土づくり農業推進事業	食の安全・安心課				○	○	
19	若手農業トップランナー育成事業	構造政策課			○	○	○	○
20	あおもりの新たな水田農業モデル実証事業	農産園芸課				○	○	○
21	加工・業務用野菜産地育成事業	農産園芸課		○	○		○	○
22	地産穀物パワーアップ推進事業	農産園芸課		○			○	○
23	にんにく産地力強化推進事業	農産園芸課				○	○	
24	目指せ「特Aクラス米」生産プロジェクト事業	農産園芸課				○	○	
25	青森りんごまるごと発信事業	りんご果樹課				○	○	○
26	台湾向けりんご輸出対策事業	りんご果樹課				○	○	○
27	簡単・便利りんご濃縮果汁製品開発支援事業	りんご果樹課		○			○	○
28	りんご加工産業活性化事業	りんご果樹課		○	○		○	○
29	あおもり特産畜産物の生産・販売強化事業	畜産課				○	○	○
30	エリート牛群リストアップ酪農基盤強化事業	畜産課				○	○	○
31	屑ながいもの飼料化・給与技術確立事業	畜産課				○	○	
32	あおもり水田フル活用推進事業	農村整備課				○	○	
33	青森型農地力アップ事業	農村整備課				○	○	
34	儲かる「冬の農業」実践モデル事業	あおもりの「冬の農業」推進チーム				○	○	○

35	日本海モデル水産加工業構築事業	水産振興課		○	○		○	○
36	あおもりのさかな生産強化対策事業	水産振興課					○	○
37	韓国向けほや生産体制づくり事業	水産振興課					○	○
38	しじみ増殖技術開発事業	水産振興課					○	○
39	県産あゆ資源造成事業	水産振興課					○	○
40	温暖化に打ち勝つ こんぶ藻場づくり事業	水産振興課					○	○
41	津軽海峡まぐろブランド確立事業	東青地域連携部					○	○
42	食産業の振興による地域力創造事業	東青地域連携部					○	○
43	東青の里と海のツーリズム推進モデル事業	東青地域農林水産部					○	○
44	三八地域農商工ネットワーク形成事業	三八地域連携部	○					○
45	あっぷるジュース高付加価値化普及推進事業	中南地域連携部					○	○
46	食産業クラスター形成推進事業	西北地域連携部	○					○
47	西北肉牛地域銘柄化推進事業	西北地域農林水産部					○	○
48	日本海サケ資源再生事業	西北地域農林水産部					○	○
49	西北地域「6次産業」参画事業者育成事業	西北地域連携部	○					○
50	奥津軽の米ビジネス創出プロジェクト事業	西北地域農林水産部		○	○			○
51	エネルギー食の上北結集事業	上北地域連携部	○				○	○
52	下北産水産物まるごと活用促進事業	下北地域農林水産部					○	○

4. あおもり食品産業振興チーム所管の支援事業

平成 22 年度「あおもり食産業連携強化促進事業」

食産業連携共同プロジェクト

1. 事業の目的

「食」産業の充実・強化を図るため、県内の農林漁業者と食品製造業者、流通・販売事業者等の連携事業を募集し、「食産業連携共同プロジェクト」として支援します。

2. 支援内容

- (1) 県担当職員が共同プロジェクトに参加し、青森県「食」産業データベース等を活用しながら、情報収集や連携事業者への連絡・調整、進行管理などの支援を行います。
- (2) 共同プロジェクトにより製造した最終試作品を予算の範囲内において原価で買い上げます。
- (3) 県が買い上げた試作品は、商品化につなげるため、連携事業者と協力して顧客となる実需者や消費者等にサンプルとして供給し、求評活動、商品の改良、販路開拓等に活用できます。

3. 連携のタイプ

- (1) 農林水産物の付加価値を高める商品開発のための連携
- (2) 加工・業務用対策を強化するための連携
- (3) 加工工程を県内企業へ切り替えるための連携
- (4) 加工原料を県内産へ切り替えるための連携
- (5) その他県内の農林水産業と食品産業の振興につながる連携

4. 共同プロジェクトの評価ポイント

- (1) 県内の農林水産物を活用し、その付加価値を高める取組
- (2) マーケティング視点に立った取組
- (3) 県内の農林漁業者、食品製造業者、流通・販売事業者等の連携
- (4) 連携の取組意欲が高く、商品開発の実現の可能性が高い

5. 事業実施期間 平成 22～23 年度

6. 共同プロジェクトの対象者

県内の農林漁業者、食品製造業者、流通・販売業者など

青森県食品産業製品開発強化推進事業 (ふるさと雇用再生特別基金事業)

1 目的

本県の強みである農林水産業を生かした食産業づくりを推進するため、食品製造事業者の製品開発力の強化と雇用の確保に取り組み、産業・地域の活性化と県民の所得向上を図ることを目的に、以下の内容を食品製造業者などの事業者の方に県が業務委託します。

2 事業実施期間 平成22～23年度

3 募集の対象となる事業者

新たな労働者を雇い入れ、新商品開発に取り組むことのできる県内に本社及び製造開発に携わる拠点がある食品製造業者等（2事業者程度）

4 実施していただく内容

- (1) 本県食産業が必要とする製品開発
- (2) 開発品に対する調査等
 - ①製品開発、流通促進に関する企画打合せ
 - ②開発途中製品に対する意見調査
 - ③開発試作製品の市場評価調査
- (3) その他製品開発に必要な事項

5 必要経費の内訳

- (1) 人件費（賃金、諸手当（通勤手当等）、社会保険料（事業主負担分）など）
- (2) その他経費（機器及び物品の購入費については、50万円を超えるものは対象外とします。）
 - ①開発等に要する原材料費、消耗品費
 - ②開発等に必要の機器の購入費、リース料等
 - ③雑役務費（物品の加工・試作、分析等に係る外注費（協力機関を含む））
 - ④一般管理費（光熱水費、事務費等のうち委託を受けた事業に係る業務要する経費）
 - ⑤その他必要と認められる経費



5. 児童又は生徒1人1回当たりの平均所要栄養量の基準

区 分	栄 養 量			
	児童(6歳~7歳) の場合	児童(8歳~9歳) の場合	児童(10歳~11歳) の場合	生徒(12歳~14歳) の場合
エネルギー(Kcal)	590	640	720	820
たんぱく質(g)	22	25	29	32
脂肪(%)	学校給食による摂取エネルギー全体の25%~30%			
カルシウム(mg)	275	290	370	430
鉄(mg)	3.0	3.2	3.5	4.0
ビタミンA(IU)	600	675	750	880
ビタミンB1(mg)	0.37	0.40	0.46	0.51
ビタミンB2(mg)	0.51	0.55	0.63	0.70
ビタミンC(mg)	22	22	25	27

(資料：文部科学省—学校給食実施基準より抜粋)

6. 1人1食当たり給食費算出例

	食品分類区分	食品構成量(g)	平均単価(円)
主食	パン(小麦粉)	20 g	¥14.04
	ご飯(米)	48 g	¥30.15
	ソフト麺(小麦粉)	6 g	¥3.11
牛乳		206 g	¥44.29
副食	小麦粉及びその製品	5 g	¥2.60
	芋及び澱粉	38 g	¥12.30
	砂糖類	3 g	¥1.14
	豆類	6 g	¥3.24
	豆製品類	20 g	¥10.80
	種実類	3.5 g	¥3.26
	緑黄色野菜	23 g	¥13.77
	その他の野菜	70 g	¥20.28
	果物類	32 g	¥21.66
	きのこ類	4 g	¥2.15
	藻類	2 g	¥7.04
	魚介類	16 g	¥20.16
	小魚類	3 g	¥3.33
	肉類	15 g	¥20.70
	卵類	6 g	¥3.64
	乳類	4 g	¥3.16
油脂類	3 g	¥0.72	
調味料類	15 g	¥7.35	
消費税			¥12.44
合計		1食あたりの単価	¥261.33